

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証（吉富町）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)	成果	効果検証
						うち、交付金 充当額		
1	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業【低所得者 世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、家計に打撃を受けている令和5年度住民税均等割が非課税の世帯に対して、1世帯あたり30,000円を給付することで、家計の負担を軽減し生活水準の維持に繋げる。 ②低所得者への給付金 ③給付金総額 25,890,000円 令和5年度分の住民税非課税世帯 863世帯×30,000円＝25,890,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(863世帯)	R5.7	R5.12	25,890,000	25,890,000	支援給付 25,890,000円 (給付世帯数 863世帯)	物価高騰により、負担が増加している低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担軽減に役立った。
2	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、家計に打撃を受けている令和5年度住民税均等割が非課税の世帯に対して、1世帯あたり30,000円を給付することで、家計の負担を軽減し生活水準の維持に繋げる。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額 2,557,000円 時間外勤務手当 84,000円 需用費 115,000円(消耗品費、印刷製本費) 役務費 358,000円(郵送代、口座振替手数料) 電算システム改修委託料 2,000,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(1,000世帯)	R5.7	R5.12	1,949,202	1,949,202	低所得者世帯給付金支給に係る事務費 1,949,202円	物価高騰により、負担が増加している低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担軽減に役立った。
3	給食費助成事業 (重点交付金分)	①食料品の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により圧迫を受けている子育て世帯への経済的な負担を減らし、小学生、中学生の健全な育成環境を維持するため、小学校児童の給食費を全額助成、中学校生徒の給食費のうち3,000円×11月分を助成する。 ②給食費助成金 ③小学校分 54,600円×287人＝15,670,200円 中学校分 179人×3,000円×11月＝5,907,000円 ④小学校:吉富小学校在籍児童、他小学校に通う吉富町在住の児童 中学校:吉富中学校在籍生徒(豊前市在住の生徒を除く。)、他中学校に通う吉富町在住の生徒	R5.4	R6.3	25,181,954	11,562,000	給食費助成金 25,181,954円のうち、 11,562,000円 小学校児童287名分 中学校生徒178名分 区域外就学児童生徒5名分 (実施計画における事業No.3 及びNo.9の合計)	コロナ感染症や物価高騰で経済的に不安を抱える子育て世帯の援助に役立て、こどもの健全な成長に寄与することができた。
4	保育所等給食支援 事業	①物価高騰対策に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により圧迫を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らし、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成する。 ②給食支援費補助金 ③私立保育所3箇所 計195人分×1,050円×12ヶ月＝2,457,000円 (うち、1,228千円は県支出金:保育所等給食支援費補助金 補助率1/2) ④町内私立保育所	R5.4	R6.3	1,951,950	984,000	給食支援費補助金 3園 1,951,950円 ※県補助金有	コロナ感染症や物価高騰で経済的に不安を抱える子育て世帯の援助に役立てることができた。また、保育所に支援をすることで、物価高騰を理由とした質を落とさない給食の提供を支援し、こどもの健全な成長に寄与することができた。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位: 円)	成果	効果検証
						うち、交付金 充当額		
5	よしとみ「エコまち」プロジェクト奨励金交付事業	①省エネ化の推進による電気・ガス等の光熱水費の高騰対策、及び新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている家庭への支援として、太陽光発電システム、家庭用蓄電システム、高効率給湯器、EVバイク、クリーンエネルギー自動車、省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、テレビ)等を新たに購入、または、買い替えた住民に対し、購入費の一部に奨励金を交付する。 ②奨励金 ③奨励金(金額は上限額) 太陽光発電システム60,000円(20件)、家庭用蓄電池40,000円(3件)、給湯器エコキュート等40,000円(25件)、給湯器エコジョーズ等20,000円(4件)、EVバイク10,000円(3件)、クリーンエネルギー自動車40,000円(3件)、省エネ家電70,000円(140件) ※省エネ家電は5万円以上×1/3の条件有 ④町内住民基本台帳登録者	R5.4	R6.3	12,350,000	10,350,000	奨励金 246件 12,350,000円	電気料等の高騰対策として各家庭が省エネ家電を導入する際の購入費の一部を助成したことで町内の省エネ家電の導入が大幅に進み、コロナ感染症により影響が出ている家計の負担を軽減することに役立ってた。
6	街灯助成事業	①電気料金の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症対応で運営に苦しむ自治会の負担軽減を目的として、現在、町が行っている自治会管理の街灯の電気代の助成率を80%から100%へ引き上げる。 ②街灯助成金(助成率80%を100%へ引き上げ) ③街灯電気代見込額 1,650,000円 本来助成額(80%) 1,320,000円(当初予算額、町単独事業) 今回上乗せ分(20%) 330,000円 *交付金充当 ④町内自治会	R5.4	R6.3	1,107,600	1,107,000	街灯助成金 1,107,600円	電気料金の高騰に加え、コロナ感染症対応で運営に苦しむ自治会の負担を軽減することに役立った。
7	プレミアム商品券発行助成事業	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や町内業者を支援するため、商工会が行うプレミアム付き地域商品券の発行を実施する。また、商品券1セット(12枚綴り)のうち1枚(千円分)を小規模事業者専用商品券(小売業・サービス業 ※ガソリンスタンドを除く)とすることで、町内事業者に偏りなく資金が循環する仕組みを構築する。 ②プレミアム商品券発行事業等助成金 ③商品券プレミアム率 (紙)20%のうち10%相当額 商品券販売額面50,000,000円×10%=5,000,000円 (キャッシュレス)25%のうち15%相当額 商品券販売額面30,000,000円×15%=4,500,000円 ④吉富町商工会	R5.9	R6.3	9,479,431	4,479,000	プレミアム商品券発行事業 等助成金 9,479,431円	プレミアム商品券の利用はスーパー等に偏りがちであるが、1枚を飲食や理美容、小売業種に限定したことで、コロナ感染症や物価高騰の影響を受けている町内事業所に資金が循環する仕組みづくりを行った。また、前年度導入したキャッシュレスも継続して発行し、紙の受け渡しによる感染リスクの軽減にも繋がった。
8	漁業用燃油価格高騰対策事業	①消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策用品の購入や燃油価格の高騰により水産業の経営に負担が増え打撃を受けているため、令和5年7月～令和6年3月までに購入した重油、軽油、エンジンオイルの1/3を助成することで、新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響を緩和し、漁業の更なる振興に繋げる。 ②補助金 ③補助金(令和5年7月～令和6年3月までに購入した重油、軽油、エンジンオイルの1/3) 重油 300,000円×1/3×7名=700,000円 軽油 150,000円×1/3×6名=300,000円 オイル 60,000円×1/3×13名=260,000円 ④漁業組合員であり、船舶を使用し漁業活動を行っている漁業者	R5.7	R6.3	1,080,000	291,000	漁業用燃油価格高騰対策 事業費補助金 11件 1,080,000円	コロナ禍や物価高騰の影響により経済的にも打撃を受けている町内の漁業者が、コロナ前と同じように漁をすることができ、町内の漁業の低迷を防ぐことができた。
合計					78,990,137	56,612,202		